

経営比較分析表（令和5年度決算）

岡山県矢野町 国保病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	11	-	ド訓	救 臨 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
13,273	7,875	第2種該当	-	10：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

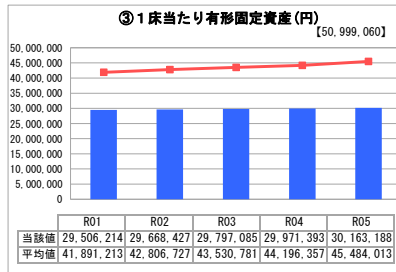
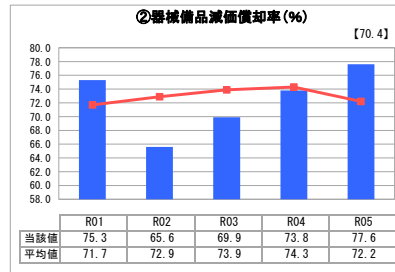
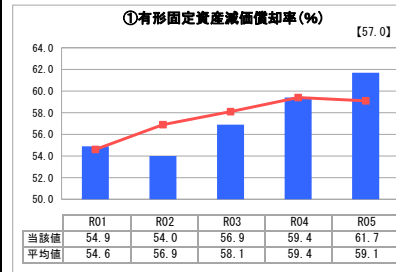
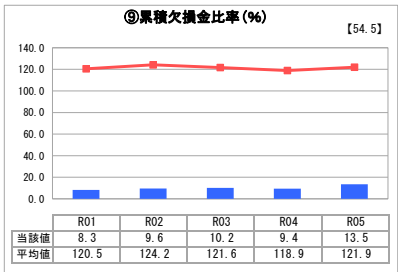
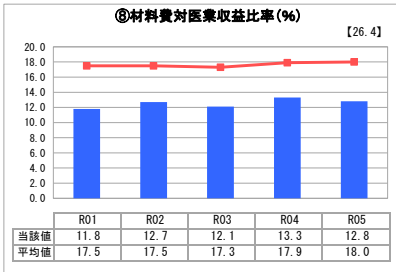
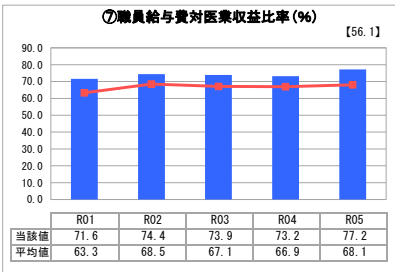
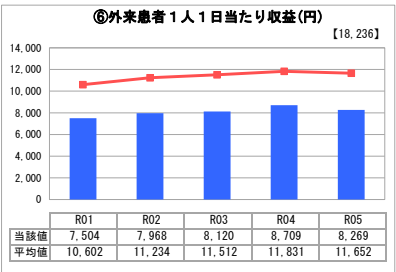
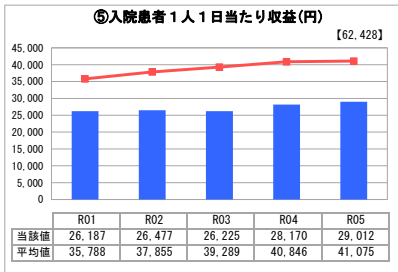
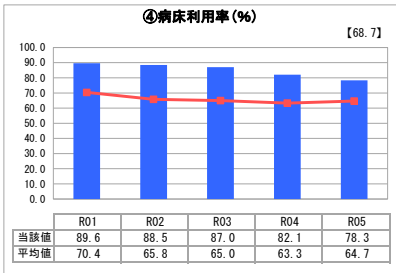
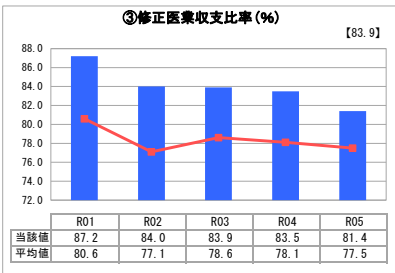
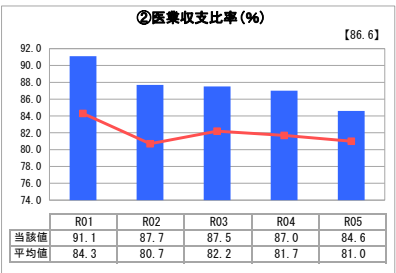
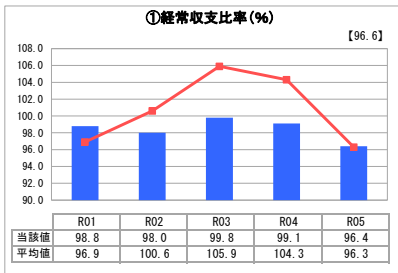
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 ヘ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（総核）
57	60	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	117
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
57	52	109

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

細分化・連携強化 （従来の可搬・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

町内唯一の救急告示病院として町内救急搬送の90%以上を受け入れており、町民の安心・安全な医療環境に大きな役割を果たしている。また、眼科・耳鼻科・婦人科等に加え、令和元年度から精神科の開設や泌尿器科の正式標榜を行うなど地域のニーズに応じた医療の他、CT・MRI等の高度医療機器を使った高度・先進医療の提供も行っている。

さらに地域包括ケアシステムの構築については、町行政等との支援会議を定期的に行うなど健全運営に取り組んでいる。

一方、職員給与費対医業収益比率は平均を上回っており、買上げの流れに診療報酬改定がリンクしなければ今後一層の悪化が見込まれる。

1人1日当たり収益においては、入院・外来とも類似病院を下回る水準となっている。前述の病床体制変更により、フレキシブルなベッドコントロール実現とともに収益単価の改善を目指していく。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本年度は病床体制の変更として、職員配置の見直しにより2階一般病床内に設置していた地域包括ケア病床14床を、8月から3階療養病床内へ移動することで、各病床の機能強化とともに患者単価の増収を図った。医業収支比率・病床利用率は類似病院との比較で一定の高水準を維持しているが、コロナ禍以降低下傾向となっておりコロナ禍前の水準に戻すことが第一目標となる。

一方、職員給与費対医業収益比率は平均を上回っており、買上げの流れに診療報酬改定がリンクしなければ今後一層の悪化が見込まれる。

1人1日当たり収益においては、入院・外来とも類似病院を下回る水準となっている。前述の病床体制変更により、フレキシブルなベッドコントロール実現とともに収益単価の改善を目指していく。

2. 老朽化の状況について

建物については平成17年度に大規模改築・改修工事を行ったが、建物内部の設備や器械備品については老朽化に伴う更新を進めており、今後も計画的に取り組んでいく必要がある。

本年度においては当院の主燃料源であるLPガス供給設備の更新、手術部門の高圧蒸気減菌器（オートクレーフ）や骨密度測定装置の更新等を行った。

令和6年度は内視鏡スコープの追加、診療報酬請求システムの更新や電子カルテシステム等を電子処方せん対応とするためのシステム改修等を予定している。

全体総括

本年度については、前述の病床体制変更が入院の1日当たり収益増につながったものの、断続的なコロナ感染発生等で患者数の回復が図れず、入院・外来収益とも減となった。医業費用では、人助の影響等による給与費の増の一方、患者数の減に伴う材料費の減がみられた。世界的物価高騰の影響もあり、経常収支比率は悪化した。

病床利用率は高水準を維持しており地域での必要度は高いといえるが、今後の経営安定化には紹介患者の増など入院・外来ともに安定した患者数を確保していくとともに、給与費などを中心に費用の適正化を図り、医業収支比率の改善による累積欠損金の解消を目指す必要がある。

町内唯一の公立病院として、救急医療・不採算部門への取り組みを経営バランスも考慮しつつ継続するとともに、町内医療機関や近隣の急性期病院との連携を図り、地域の中核病院としての役割を担っていく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。